



# 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 株式会社アルペン

上場取引所 東 名

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦

TEL 052-559-0125

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	138,814	△1.5	5,551	△12.6	6,267	△10.7	2,642	△39.6
21年6月期第3四半期	140,898	—	6,353	—	7,015	—	4,377	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	65.27	—
21年6月期第3四半期	108.11	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	147,150	92,936	63.2	2,295.42
21年6月期	148,784	91,519	61.5	2,260.42

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 92,936百万円 21年6月期 91,519百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年6月期	—	15.00	—		
22年6月期(予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,360	0.9	8,160	3.2	9,100	4.9	4,470	20.9	110.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	40,488,000株	21年6月期	40,488,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	381株	21年6月期	259株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	40,487,660株	21年6月期第3四半期	40,487,797株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、企業業績および個人消費に持ち直しの動きが見られますが、雇用情勢は厳しさが続くとともに、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、依然として厳しい状況が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、消費者の低価格志向が一層強まり、商品単価の下落が進む等厳しい環境が続いておりますが、ランニングをはじめとした健康志向の継続や、機能アンダーの著しい市場拡大等、明るい材料も見られます。

このような状況の下、当社グループは、消費者の健康志向および低価格志向の高まりに対応し、自社企画商品の開発を一層強化し、お求め安い価格帯の商品の提供に努めてまいりました。また、価格訴求に重点をおいた販売促進を展開するとともに、店頭を利用した他業種とのコラボレーション企画の実施などを通じて、客層の拡大および来店促進をはかってまいりました。さらに、冬季オリンピックにおいては、上村愛子選手をはじめ当社が支援する選手が活躍し、中でもスキーマの男子モーグルにおいては、当社が企画開発した「ハート」スキーマを使用したアレクサンダーピロド選手が金メダルを獲得するなど、当社のプライベートブランド商品の性能の高さを証明することとなりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、長引く消費不況の影響をうけて高額なゴルフクラブの買い控えが続いており、年末にかけて新商品が発売されたものの、全体の底上げにはつながっておりません。一方、ゴルフのプレー人口は底堅く推移しており、プライベートブランド商品を中心として、ゴルフウェアやボール、アクセサリ等の消耗品は好調に売上を伸ばしました。

一般スポーツ用品につきましては、天候不順や消費者の買い控えの影響をうけて、スポーツウェアを中心として売上が伸び悩みましたが、健康志向の高まりに対応して品揃えを充実したランニングシューズ・ウェア類が好調に推移いたしました。また、自社企画商品である「電動ハイブリッド自転車」、発熱インナーウェア「アイヒート」、通学用「1,970円白シューズ」におきましては、テレビCMを含めた販促活動を強化したことにより売上を伸ばし、全体として底堅く推移いたしました。

ウィンター用品につきましては、比較的降雪量が多いシーズンだったものの、12月中旬まで温暖な気候が続いたことでシーズンの立ち上がりが遅かったこと、また、2月後半からの気温上昇にともない西日本を中心としてスキー場の閉鎖が早まったことに加え、近年の若年層を中心としたウィンタースポーツ離れの影響から売上が減少いたしました。

利益面におきましては、売上総利益率が夏場の天候不順や暖冬にともなう値下販売の影響をうけて低下傾向にありましたが、年明け以降の販売企画の見直しや在庫コントロールにより値下げの抑制に努めた結果、回復傾向に転じました。また、販売費及び一般管理費の総額は積極的な販促活動を実施する一方で、全般的な経費削減に取り組んだことにより前年実績を下回りました。

店舗の出退店につきましては、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」2店舗を出店し、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」77店舗、「ゴルフ5」180店舗、「スポーツデポ」94店舗の計351店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べ715坪増加し191,644坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は138,814百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益5,551百万円（同12.6%減）、経常利益6,267百万円（同10.7%減）、四半期純利益2,642百万円（同39.6%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,634百万円減少し、147,150百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物および差入保証金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,050百万円減少し、54,214百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払法人税等および預り保証金が減少したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,416百万円増加し、92,936百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円減少し、11,193百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は4,130百万円（前年同期比45.7%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4,609百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益5,576百万円および減価償却費3,070百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は2,957百万円（同98.2%増）となりました。これは主に、定期預金の純払戻額200百万円により資金が増加した一方、出店等による有形固定資産の取得による支出2,564百万円および差入保証金の差入による支出392百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,589百万円（同45.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,971百万円、社債の償還による支出700百万円および配当金の支払額1,204百万円により資金が減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね前回発表（平成21年8月7日）の業績予想の想定範囲内で推移しており、現時点において業績予想の変更は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,091	13,640
受取手形及び売掛金	3,347	4,020
商品及び製品	49,769	45,353
その他	4,995	5,125
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	69,185	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,600	53,811
減価償却累計額	△27,382	△25,158
建物及び構築物(純額)	27,218	28,653
その他	20,357	19,864
減価償却累計額	△5,861	△5,435
その他(純額)	14,496	14,428
有形固定資産合計	41,714	43,082
無形固定資産		
	1,371	1,134
投資その他の資産		
差入保証金	23,502	24,358
その他	13,196	13,936
減価償却累計額	△1,697	△1,722
その他(純額)	11,498	12,213
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	34,879	36,450
固定資産合計	77,965	80,667
資産合計	147,150	148,784

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,006	26,572
ポイント引当金	1,902	1,843
その他の引当金	944	297
その他	13,575	17,110
流動負債合計	44,428	45,823
固定負債		
長期借入金	2,700	2,961
引当金	1,720	1,708
その他	5,365	6,773
固定負債合計	9,785	11,442
負債合計	54,214	57,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	56,217	54,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	93,044	91,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	17
繰延ヘッジ損益	16	△1
為替換算調整勘定	△137	△112
評価・換算差額等合計	△107	△96
純資産合計	92,936	91,519
負債純資産合計	147,150	148,784

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	140,898	138,814
売上原価	78,410	78,212
売上総利益	62,488	60,602
販売費及び一般管理費	56,134	55,050
営業利益	6,353	5,551
営業外収益		
不動産賃貸料	765	701
その他	860	652
営業外収益合計	1,625	1,354
営業外費用		
不動産賃貸費用	453	403
デリバティブ評価損	340	—
その他	169	234
営業外費用合計	963	637
経常利益	7,015	6,267
特別利益		
預り保証金償還益	40	15
転貸損失引当金戻入	—	22
違約金収入	36	—
その他	22	10
特別利益合計	98	48
特別損失		
減損損失	136	728
転貸損失引当金繰入	69	—
店舗閉鎖損失	92	—
その他	30	10
特別損失合計	328	739
税金等調整前四半期純利益	6,785	5,576
法人税、住民税及び事業税	2,826	2,933
過年度法人税等	△417	—
四半期純利益	4,377	2,642



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,785	5,576
減価償却費	3,117	3,070
長期前払費用償却額	201	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	30	△59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	634	659
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△111	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△43
差入保証金等の家賃相殺額	1,215	1,010
受取利息及び受取配当金	△205	△175
支払利息	143	102
デリバティブ評価損益 (△は益)	340	14
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	3
固定資産除売却損益 (△は益)	8	6
減損損失	136	728
店舗閉鎖損失	92	—
預り保証金償還差益	△40	△15
違約金収入	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	493	673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,197	△4,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,286	2,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	450	△878
その他	317	137
小計	6,139	8,793
利息及び配当金の受取額	44	28
利息の支払額	△173	△113
法人税等の支払額	△4,019	△4,609
法人税等の還付額	843	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	4,130

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	△1,100
定期預金の払戻による収入	233	1,300
有形固定資産の取得による支出	△1,483	△2,564
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△75	△343
長期前払費用の取得による支出	△65	△26
差入保証金の差入による支出	△230	△392
差入保証金の回収による収入	342	202
その他	△14	△34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,492</b>	<b>△2,957</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,021	△1,971
社債の償還による支出	△1,000	△700
会員預り金の返還による支出	△315	△495
リース債務の返済による支出	—	△194
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,207	△1,204
その他	△2	△23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,546</b>	<b>△3,589</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△27</b>	<b>△24</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,231	△2,441
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,725	11,193

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。